

7 具体的な取組内容について

① 住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組

- ・ 4 「個人名の入ったダイレクトメール」により実施する。
- ・ 5 空き家相談会における耐震化に関する情報提供

② 耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促す取組

- ・ 耐震診断結果報告時に委託事業者等から住宅所有者に対して、耐震改修補助制度等の説明を行う。
- ・ 耐震診断後、未だ耐震改修を行っていない住宅所有者に対して、ダイレクトメール等の方法により支援制度を周知し、耐震改修を促す。

③ 改修事業者等の技術力向上を図る取組及び住宅所有者から改修事業者等への接触が容易となる取組

- ・ 改修事業者の技術力(耐震改修工法、金融知識及び営業上の工夫等)向上に係る説明会等を行う。
- ・ ホームページ等により改修事業者リストの公開等情報提供を行う。

④ 耐震化の必要性に係る普及啓発

- ・ 「5 その他の普及啓発活動」により実施する。

8 住宅耐震化に係る支援目標

・事業実績及び目標(件数)

木造住宅耐震化支援事業	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
耐震診断	30	40	50	50	50	50
耐震補強設計	2	1	6	3	1	3
耐震補強工事	2	1	4	4	0	3
空き家除却工事	17	26	37	28	39	40

9 取組実績に関する自己評価

①前年度(令和5年度)の取組実績

- ・ 木造住宅耐震化支援事業実績については前述のとおり。
- ・ 7①関連:阿児町鶴方地区、阿児町安乗地区の917戸を対象にダイレクトメールを発送した。
- ・ 7①関連:空き家相談会において、耐震化に関する相談も同時実施し、空き家所有者に対して耐震化支援制度等の情報提供を行った。
- ・ 7②関連:耐震診断事業の受託事業者である三重県木造住宅耐震促進協議会の診断員により、診断結果報告時に住宅所有者に対して、耐震補助制度の説明を行うとともに、耐震改修を促した。
- ・ 7③関連:ホームページにて改修事業者リストの情報提供を行った。
- ・ 7③名古屋工業大学と連携し、大王町防災会議において、「防災まちづくりのすすめ」の学習会を行い、耐震改修の普及啓発を行った。
- ・ 7③三重県建設労働組合志摩支部、三重県建築士会志摩支部、名古屋工業大学と連携し、耐震改修事業者へ安価な耐震改修工法に係る講習会を実施した。
- ・ 7④住宅耐震化に係る啓発パンフレットを窓口配布した。

前年度(令和5年度)の課題

- ② 耐震補強工事に関しては、件数が少なく、さらなる普及啓発が必要である。原因としては対象住宅の居住者が高齢である場合も多く、多額の費用負担が障害となっていることが考えられる。また、人口減少により耐震性のない空き家が多く存在することから除却等を進め、対策していく必要がある。

本年度(令和6年度)の取組方向

- ③ 市民に対して、耐震化の普及啓発活動を積極的に実施するとともに、三重県や大学機関、事業者と連携しながら、耐震改修工事費用低廉化への取り組みを進め、さらなる耐震化促進を図っていく。また、同時に耐震性の無い空き家の除却さらにもを進め、市全体の耐震化率向上を図るとともに、防災・減災対策につなげていく。